

会 議 録

会議名 (審議会等名)		平成 27 年度相模原市総合計画審議会第 2 回第 2 部会				
事務局 (担当課)		企画政策課 電話 0 4 2 - 7 6 9 - 8 2 0 3 (直通)				
開催日時		平成 27 年 8 月 1 3 日 (木) 1 4 時 0 0 分 ~ 1 6 時 1 5 分				
開催場所		相模原市役所本庁舎本館 2 階 第 1 特別会議室				
出席者	委員	5 人 (別紙のとおり)				
	その他	0 人				
	事務局	4 人 (企画政策課長 他 3 人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	なし
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
会議次第		開会 1 議事 (1) 総合計画進行管理の 2 次評価及び改善工程表のモニタリングについて (2) その他 閉会				

審 議 経 過

(委員の発言、 部会長の発言、 事務局または所管課の発言)

開会 小林企画政策課長

金森部会長の進行により議事に入った。

(1) 総合計画進行管理の 2 次評価及び改善工程表のモニタリングについて

施策 2 8、施策 3 6、施策 2 5、施策 3 1 について、進行管理シート及び改善工程表並びにヒアリングシートに基づき、施策ごとに評価を行う。

施策 2 8 水源環境の保全・再生 (2 次評価)

(ヒアリング)

指標 5 4 「窒素・リンの削減量」について、上流から津久井湖へ流入する水質等の影響は把握しているのか。

単独の浄化槽や汲み取り等の世帯が、高度処理型合併浄化槽や下水道処理に移行した場合に見込まれる窒素・リンの削減量を目標としているので、湖の水質は計画当初から計測していない。

目標とする削減量が自然界で処理される量であれば、整備する必要はない。費用対効果も考えなければならない。

津久井湖は県民の飲み水を担っているため、整備の必要性はあると考える。市では、下水道エリアと浄化槽エリアを区別して整備を行っているが、浄化槽エリアの世帯の申請件数が少なく、また、申請は、壊れた浄化槽等の交換が主になるので、計画どおりには進んでいない。そこで、民間活力を活用した新しい制度の導入を検討しているところである。

平成 2 6 年度の取組についての総合評価に、「森林整備を予定していた樹林地にオオタカの営巣木があったことから事業内容等を変更した」と記されている。施策の推進にあたっては、目標の達成も重要なことではあるが、このように自然に配慮して整備をしていく姿勢は評価できる。

指標 5 4 については、達成率が下がり続けることが予想される。民間活力を活

用することによって、どのくらいの効果が見込まれるのか。

民間活力を活用することで、より多くの浄化槽を導入することが可能と考えている。また、高度処理型浄化槽の整備が進めば、点検の義務も生じることから、良好な状況を常に保つことができる。

津久井産材の市場競争力はどのくらいか。

津久井地域は、急峻な地形で搬出に費用がかかるため、价格的に競争できるレベルにはない状況である。

(評価)

参考資料として、水質のデータがあるとよい。今後、民間活力の活用を期待する。

1次評価はB評価、成果指標はA評価が1つ、D評価が1つである。

2次評価はBとする。

異議なし。

評価：B

施策36 都市農業の振興(2次評価)

(ヒアリング)

体験型農園が開設にいたっていない理由について教えてもらいたい。

体験型農園については、農家の方に市民の方を直接指導していただき、市民の方には、農地を長期間利用していただくことを基本としている。開設にいたらない原因の一つとして、農家の方の負担があると考えている。

耕作地は増加傾向にあるのか。

主に津久井地区では、国の補助金等を活用して、耕作放棄地を再生する取組を行っている。

市内農業生産額の推移を教えてください。

農林水産省が平成19年に市町村レベルの農業産出額統計の作成を取りやめたので、市内農業生産額のデータはない。なお、平成18年度における市内の農業産出額は46.7億円であった。

学校給食における市内産農産物の消費金額の推移を教えてください。

市内産農産物の消費金額のデータはないが、平成26年における市立小中学校の地場農畜産物利用量は、約123トンである。所管課では地場産率を上げる取組を実施している。

市内農産物の販路拡大の状況はどのようになっているか。

本市では、市内農産物に関する情報提供を積極的に実施しており、市内農産物の特設コーナーを設置していただけるスーパー等は増えている。

是非とも、地産地消の取組を広めてもらいたい。

指標69「市内農業生産量」がC評価である。

農地の貸し手・借り手のマッチングや市内直売所による販売については、ある程度の効果は出ていると思う。他に対策はあるか。

健康志向の高まりの中、トマトのリコピン成分が注目されている。そこで、市場に出回っているトマトとは異なるトマトを栽培して、付加価値をプラスして売り込むことを調査研究している。また、インターネットや生協と連携した契約栽培にも着目している。

指標69については、目標値と実績値の差が約6,000トンもあるので、販売拠点の多様化も含めて、目標値にどれくらいまで近づけていけるかということである。

商品として競争力のある作物を作ることが重要と考える。夕張メロンのように、いきなりブランド化するのは難しいが、まずは、地産地消の強みを農家の方に認識してもらうことが必要と考える。

新規就農者を獲得するためには、「相模原市で農産物を作れば売れる」という条件を整えることが必要である。その意味で販路方策について、もう少し工夫していただきたい。単に作付面積が増えればよいというものではない。

私の知り合いに、農地としての適当な場所が都内にないことから、山梨県近辺の土地を借りて農業を始めた方がいる。相模原市は都心から近いので、そのメリットを生かすことができるのではないかと。区画が小さい農地でも、個人が利用するうえでは十分である。今後、相模原市が、農業をどのようにしていくのかを考えていくうえで、農業生産量だけを目標にしなくてもよいと思う。

委員の意見は、まさしく都市農業の特徴である。今後、様々な視点から分析していきたい。

(評価)

1次評価はB評価、成果指標はB評価が1つ、C評価が1つ、サブ指標はいずれもA評価である。

今後の具体的な改善策として、農地の貸し手と借り手のマッチングの推進、直売所の運営、市内農産物のPR等を挙げている。これまでの議論を踏まえると、6次産業化など、農業経営という視点で魅力的なビジネスになるような改善策を追加してもよいと思う。

市内農業生産量の内訳があってもよいのではないかと。

2次評価はBとする。

異議なし。

評価：B

施策25 環境を守る担い手の育成（改善工程表モニタリング） （ヒアリング）

「指標47 日常生活において、環境に配慮している市民の割合」が、年々減少傾向にある。アンケートの項目内容はどのようなものか。

アンケートの項目は14項目ある。平成26年度のアンケート調査で多かった回答は、「不要な明かりはこまめに消している」、「冷暖房は、部屋の温度に気をつけて調節している」であった。「環境活動への参加」や「環境をテーマにした講座やイベントの参加」の回答は極めて少ない。

東日本大震災に起因する節電の風潮が薄れていることも割合が低下している要因かもしれない。環境活動や環境をテーマにした講座やイベントに参加するというのは、一般市民からするとハードルが高いのではないか。

「日常生活において、環境に配慮している市民の割合」を、アンケートの5項目以上を実践している方の割合としているが、設問の構成を見直すことも検討したい。

審議会からは、「日常生活において環境に配慮している市民の割合が年々下がってきているため、原因を分析してもらいたい」と建議したが、分析がされていない。項目ごとの回答の推移などについて研究してもよいと思う。

改善工程表のスケジュール に「産業政策課等との連携の進め方の研究」とあるが、取組の内容は情報収集となっている。情報収集は研究ではない。

産業政策課と連携して、企業の経費削減、あるいは、売上アップに繋がるような施策の議論は行っている。

何を変えなければいけないのか、また、何が問題なのかを認識することが重要である。改善工程表のスケジュール と は「研究」となっている以上、「このようなことが分かった」という結果があってよい。

研究結果を中間的に報告されるとよい。

環境教育に関して、小中学生を対象にした講座やセミナーが多い。

子どもを対象に実施すると、家族で環境問題について語り合う機会にもつながるので、子ども向けの講座等については力を入れている。

新たな取組を試みているが、手応えはどうか。

これまで、環境情報センターで開催していた「環境まつり」について、橋本駅や相模大野駅の商業施設で開催した結果、多数の方に来場していただき、アンケートでも「環境意識が高まった」との回答をいただいているので、効果があったものとする。

トライアル発注認定制度は、本施策と関係があるのか。

トライアル発注認定制度による開発製品のなかには、市民の方が利用できる環境配慮型のものがある。「環境まつり」等の機会を捉え、PRしている。

「環境まつり」の場所を変更して開催したことについては効果が出ていると思うので、引き続き取り組んでいただきたい。

分析や研究については、目的を明確にしたうえで、意識的に実施していただきたい。

施策3-1 快適な都市空間の創造（改善工程表モニタリング） （ヒアリング）

対応方針及び改善工程表スケジュールについての評価の に、「適正な公園の配置に努める」とあるが、ここにある適正の基準について教えてもらいたい。

公園規模、公園配置、人口との比較の3つの基準により判別している。

相模原市でも、ゴーヤ等を無料で配布しているのか。

「相模原市まち・みどり公社」の事業に、「緑のカーテン」の講習会があり、参加者に対しては、ゴーヤの種を配布している。

公園面積が増えているのに満足度が下がっている地域について教えてもらいたい。

駅周辺の小山地区、橋本地区等である。

駅に近い公園は、規模が小さく満足度が上がらないので、国でも問題視している。今後の課題として、公園の統合等、公園の有効活用策を考えていかなければ

ばならない。

年代によっても公園の満足度が違うように思う。公園の規模だけでなく質の問題もある。原因分析については、もう少し研究ができるのではないか。

来年度、「パークマネジメントプラン」を策定する予定なので、公園の配置等については、更に研究を深めたい。

街路を整備していくことは非常によい。公園の余地がなくても、高齢者が緑の街路を気持ち良く歩くことができればよいのではないか。

そのとおりである。街路には、公園のような機能も持ち合わせるので、公園整備を補完できる。担当部局は違うが、連携してもらいたい。

街路にベンチを設置すれば憩の場にもなる。様々な施策を複合しながら連携して取り組んでいきたい。

是非、パークマネジメントプランにもそのような考えを入れて、研究してもらいたい。

「公園の満足度」に関して、自治会単位で分析していることは評価できる。

指標59と61は、満足度に関するアンケート調査なので、公園満足度と緑化満足度の関係を分析してもよい。例えば、緑化満足度が高い地域では、公園面積が小さいのにもかかわらず、公園満足度も高いということもある。分析結果によっては、どこに力点を置けばよいのかがわかる。

安全面でも配慮しなければならないこともある。

そのとおりである。大規模公園でも見通しが悪ければ、犯罪が起きるなど逆効果もあるので、総合的に考えてもらいたい。

今後、指標60「緑化活動に取り組む市民の割合」は高めることができそうか。

「水とみどりの基本計画」では、生物多様性基本法における地域戦略を組み入れて見直しを行った。それに関連して、市民レベルで普及啓発をしていくための協議会を立ち上げる予定である。また、ホームページで、各地域で緑化を進

めている団体を紹介するなどして普及啓発を図り、緑化活動へのきっかけづくりをしていきたい。

(2) その他

次第の(2)「その他」へ移る。事務局から何かあるか。
特になし。

本日の議事は終了とする。

閉会 小林企画政策課長

以 上

相模原市総合計画審議会第2部会 委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	金森 剛	相模女子大学人間社会学部社会マネジメント学科	部会長	出席
2	岡本 真佐子	青山学院大学地球社会共生学部 地球社会共生学科		出席
3	長野 基	首都大学東京都市環境学部建築都市コース・大学院都市環境科学研究科都市システム科学域		出席
4	林 恵子	公募		出席
5	三好 上次	公募		出席